

IV 結果の概要

1 概況

横須賀市の事業所数は 14,901 事業所、従業者数は 155,712 人

(1) 事業所数

平成 21 年 7 月現在の横須賀市内の事業所数(民間及び国・地方公共団体の事業所数)は 14,901 事業所で、県内の事業所の 4.7%を占めている。

また「民間」は 14,823 事業所(構成比 99.5%)、「国, 地方公共団体」は 78 事業所(同 0.5%)となっている。(表 1 参照)

(2) 従業者数

横須賀市内事業所の従業者数(民間及び国・地方公共団体の事業所の従業者数)は、155,712 人であり、県内の従業者の 4.2%を占めている。

また「民間」は 142,621 人(構成比 91.6%)、「国, 地方公共団体」は 13,091 人(同 8.4%)となっている。(表 1 参照)

表 1 事業所数及び従業者数とその構成比

(単位 事業所、人)

区 分	横須賀市				神奈川県			
	事業所	従業者	従業者		事業所	従業者	従業者	
			男	女			男	女
総 数	14,901	155,712	89,113	66,496	315,002	3,694,587	2,134,493	1,551,027
構 成 比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
民 営	14,823	142,621	77,603	64,915	310,148	3,467,948	1,999,404	1,459,477
構 成 比 (%)	99.5	91.6	87.1	97.6	98.5	93.9	93.7	94.1
国、地方公共団体	78	13,091	11,510	1,581	4,854	226,639	135,089	91,550
構 成 比 (%)	0.5	8.4	12.9	2.4	1.5	6.1	6.3	5.9

(注) 従業者数には男女別の不詳を含む。

2 産業別事業所数及び従業者数

事業所数、従業者数共に全産業に占める割合が最も高いのは「卸売業, 小売業」

(1) 産業別事業所数

産業大分類別にみると、最も多いのは「卸売業, 小売業」3,605 事業所(事業所全体の 24.2%)、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」2,341 事業所(同 15.7%)、「建設業」1,755 事業所(同 11.8%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」1,570 事業所(同 10.5%)となっており、この 4 産業で全体の 62.2%を占めている。(表 2 参照)

(2) 産業別従業者数

産業大分類別にみると、最も多いのは「卸売業, 小売業」28,411 人(従業者全体の 18.2%)、次いで「医療, 福祉」19,601 人(同 12.6%)、「製造業」16,247 人(同 10.4%)、「宿泊業, 飲食サービス業」15,674 人(同 10.1%)となっており、この 4 産業で全体の 51.3%を占めている。

また、産業大分類別に従業者の男女比をみると、男性の比率が最も高いのは「公務」(87.9%)

次いで「運輸業，郵便業」（85.1%）、「建設業」（81.7%）となっており、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「製造業」、「学術研究，専門・技術サービス業」なども男性が7割以上を占めている。

それに対して女性は「医療，福祉」（73.2%）、「宿泊業，飲食サービス業」（63.5%）、「金融業，保険業」（60.7%）などで高く、「生活関連サービス業，娯楽業」、「卸売業，小売業」でも女性比率が男性を上回っている。（表2、図1参照）

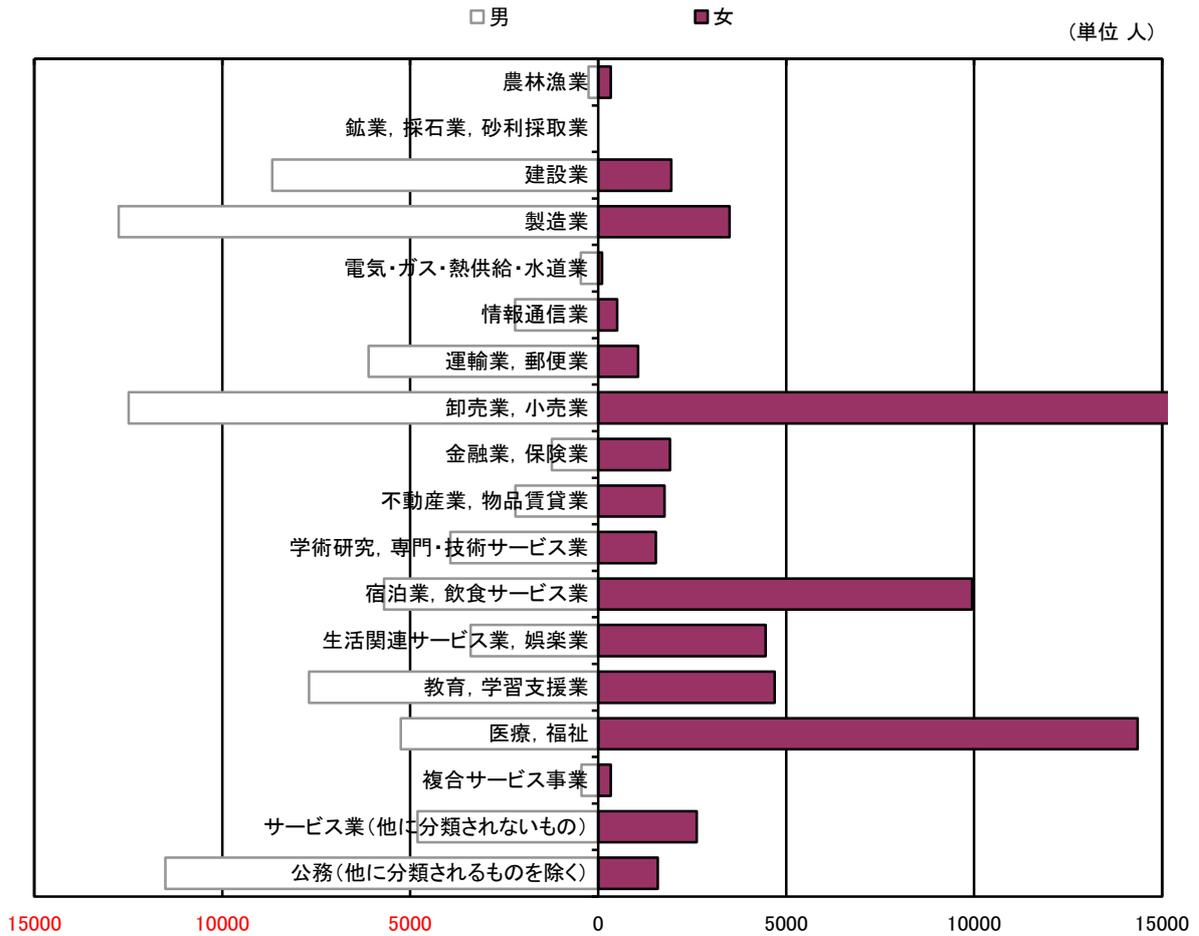
表2 産業大分類事業所数と従業者数とその構成比

（単位 事業所、人）

	事業所		従業者					
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	男	構成比 (%)	女	構成比 (%)
全産業	14,901	100.0	155,712	100.0	89,113	57.2	66,496	42.7
農林漁業	25	0.2	592	0.4	254	42.9	338	57.1
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,755	11.8	10,620	6.8	8,673	81.7	1,947	18.3
製造業	554	3.7	16,247	10.4	12,754	78.5	3,493	21.5
電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.1	566	0.4	460	81.3	106	18.7
情報通信業	128	0.9	2,712	1.7	2,206	81.3	506	18.7
運輸業，郵便業	274	1.8	7,178	4.6	6,112	85.1	1,066	14.9
卸売業，小売業	3,605	24.2	28,411	18.2	12,491	44.0	15,843	55.8
金融業，保険業	242	1.6	3,149	2.0	1,236	39.3	1,913	60.7
不動産業，物品賃貸業	1,244	8.3	3,966	2.5	2,201	55.5	1,765	44.5
学術研究，専門・技術サービス業	528	3.5	5,471	3.5	3,934	71.9	1,537	28.1
宿泊業，飲食サービス業	2,341	15.7	15,674	10.1	5,699	36.4	9,949	63.5
生活関連サービス業，娯楽業	1,570	10.5	7,844	5.0	3,393	43.3	4,451	56.7
教育，学習支援業	622	4.2	12,386	8.0	7,693	62.1	4,693	37.9
医療，福祉	1,116	7.5	19,601	12.6	5,253	26.8	14,348	73.2
複合サービス事業	77	0.5	779	0.5	442	56.7	337	43.3
サービス業(他に分類されないもの)	726	4.9	7,425	4.8	4,802	64.7	2,623	35.3
公務(他に分類されるものを除く)	78	0.5	13,091	8.4	11,510	87.9	1,581	12.1

（注）従業者数には男女別の不詳を含む。

図1 産業大分類別従業者の男女構成



3 経営組織別事業所数及び従業者数

「法人」の割合が事業所数は5割、従業者数は7割を超えている

(1) 経営組織別事業所数

事業所の構成を経営組織別にみると、最も多いのは「会社」7,612事業所(事業所全体の51.1%)、次いで「個人」6,043事業所(同40.6%)となっている。(表3参照)

(2) 経営組織別従業者数

従業者の構成を経営組織別にみると、「会社」114,685人(従業者全体の73.7%)に対して、「個人」は、16,337人(同10.5%)となっている。(表3参照)

表3 経営組織別事業所数及び従業者数

(単位: 事業所、人)

経営組織	事業所		従業者数	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
総数	14,901	100.0	155,712	100.0
民間	14,618	98.1	131,221	84.3
個人	6,043	40.6	16,337	10.5
法人	8,530	57.2	114,685	73.7
会社	7,612	51.1	95,316	61.2
会社以外の法人	918	6.2	19,369	12.4
国・地方公共団体	283	1.9	24,491	15.7

4 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者数 10 人未満の事業所が事業所全体の 8 割

(1) 従業者規模別事業所数

事業所の構成を従業者規模別にみると、最も多いのは「1～4 人」8,984 事業所（事業所全体の 60.3%）、次いで「5～9 人」2,933 事業所（同 19.7%）、「10～19 人」1,542 事業所（同 10.3%）となっており、従業者 10 人未満の事業所が全体の 80.0%を占めている。

さらに、事業所の構成を産業大分類別、従業者規模別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「複合サービス事業」の 2 産業を除く全ての産業で「1～4 人」の事業所が最も多い。

特に「不動産業、物品賃貸業」（83.6%）、「生活関連サービス、娯楽業」（72.4%）が顕著である。（表 4、図 2 参照）

(2) 従業者規模別従業者数

従業者の構成を従業者規模別にみると、最も多いのは「300 人以上」32,181 人（従業者全体の 20.7%）、次いで「10～19 人」20,893 人（同 13.4%）、「5～9 人」19,119 人（同 12.3%）、「1～4 人」19,070 人（同 12.2%）となっており、10 人以上の事業所が全体の 75.5%を占めている。（表 5、図 2 参照）

表 4 産業大分類別、従業者規模別事業所数

（単位 事業所）

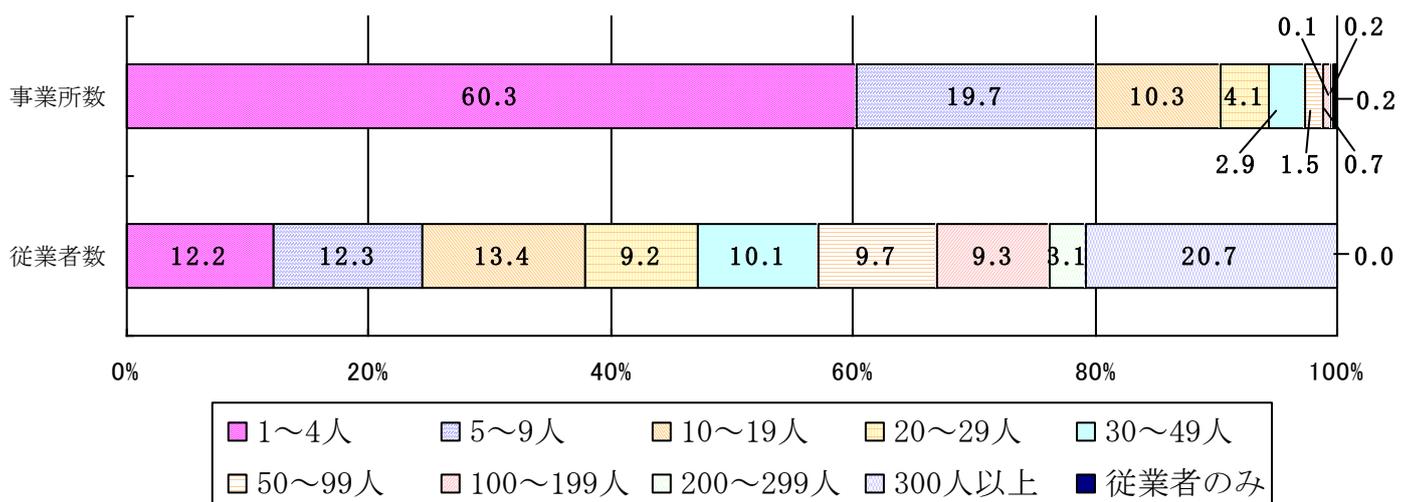
産業中分類	事業所	1～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～199	200～299	300以上	派遣のみ
全産業	14,901	8,984	2,933	1,542	604	425	218	111	20	37	27
農業、林業	17	4	6	1	2	1	1	2	—	—	—
漁業	8	1	2	3	2	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,755	967	506	202	49	25	6	—	—	—	—
製造業	554	250	122	73	33	25	21	18	3	9	—
電気・ガス・熱供給・水道業	16	5	4	2	1	1	—	2	1	—	—
情報通信業	128	71	26	9	1	9	7	3	—	2	—
運輸業	274	103	41	48	20	21	20	17	2	2	—
卸売・小売業	3,605	2,147	776	374	167	72	41	12	4	3	9
金融・保険業	242	104	43	41	22	22	5	1	1	—	3
不動産業、物品賃貸業	1,244	1,034	136	52	13	5	—	1	—	—	3
学術研究、専門・技術サービス業	528	359	95	38	11	8	9	4	—	3	1
宿泊業、飲食サービス業	2,341	1,520	390	239	101	66	18	6	—	—	1
生活関連サービス業、娯楽業	1,570	1,216	192	84	23	38	10	4	—	—	3
教育、学習支援業	622	318	101	68	39	61	17	8	3	3	4
医療、福祉	1,116	438	283	206	77	47	32	20	4	8	1
複合サービス業	77	16	43	12	3	1	1	1	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	726	414	156	73	30	19	24	5	2	1	2
公務(他に分類されるものを除く)	78	17	11	17	10	4	6	7	—	6	—

表5 産業大分類別、従業者規模別従業者数

(単位 人)

産業中分類	従業者	1～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～199	200～299	300以上
全産業	155,712	19,070	19,119	20,893	14,330	15,688	15,034	14,547	4,850	32,181
農業、林業	494	12	41	10	54	31	84	262	—	—
漁業	98	3	13	35	47	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	10,620	2,280	3,312	2,612	1,149	894	373	—	—	—
製造業	16,247	624	795	991	776	944	1,476	2,385	637	7,619
電気・ガス・熱供給・水道業	566	10	28	24	24	33	—	242	205	—
情報通信業	2,712	148	188	117	22	354	489	389	—	1,005
運輸業	7,178	172	277	672	479	810	1,310	2,278	525	655
卸売・小売業	28,411	4,979	4,992	5,095	3,959	2,650	2,781	1,664	922	1,369
金融・保険業	3,149	230	282	573	528	792	324	182	238	—
不動産業、物品賃貸業	3,966	1,811	860	652	309	216	—	118	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	5,471	790	600	492	250	313	693	530	—	1,803
宿泊業、飲食サービス業	15,674	3,101	2,536	3,358	2,371	2,444	1,143	721	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	7,844	2,396	1,233	1,125	543	1,430	659	458	—	—
教育、学習支援業	12,386	556	652	954	960	2,129	1,078	1,027	855	4,175
医療、福祉	19,601	1,027	1,914	2,842	1,847	1,700	2,475	2,629	1,000	4,167
複合サービス業	779	39	269	160	76	44	52	139	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	7,425	867	1,047	945	714	735	1,689	589	468	371
公務(他に分類されるものを除く)	13,091	25	80	236	222	169	408	934	—	11,017

図2 従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比



5 従事上の地位別従業者数（民営）

正社員・正職員の従業者が5割

（1）従業上の地位別従業者数（民営）

民営の従業者数を従業上の地位別にみると、「正社員・正職員」が60,844人（構成比46.4%）と最も多く、次いで嘱託、パート等の「正社員・正職員以外」の常用雇用者の47,754人（同36.3%）、「有給役員」の7,699人（同5.9%）の順となっている。（表6、図3参照）

（2）男女別・従業上の地位別の従業者数（民営）

男女別に従業上の地位別の従業者構成比をみると、「男性」の従業者では「正社員・正職員」が59.6%と最も高く、次いで「正社員・正職員以外」の22.3%となっている。「女性」の従業者では「正社員・正職員以外」が52.5%と最も高く、次いで「正社員・正職員」の31.1%となっている。次に、従業上の地位別の男女別構成比をみると、全ての産業で、「有給役員」は「男性」の従業者の割合が高く、「無給の家族従業者」は「女性」の従業者の割合が高くなっている。（表6参照）

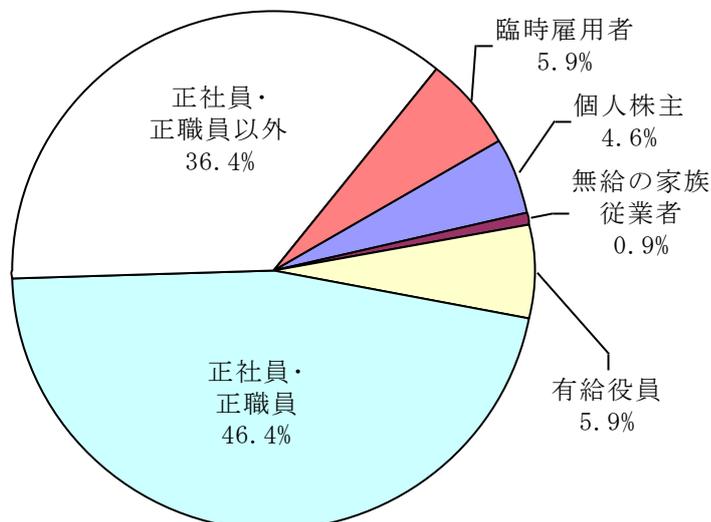
表6 従業上の地位別・男女別の従業者数とその構成比

（単位 人）

従業上の地位	従業者				従業上の地位別の男女別構成比(%)			男女別の地位別構成比(%)	
	総数	構成比(%)	男	女	総数	男	女	男	女
総数	131,221	100.0	70,271	60,847	100.0	53.6	46.4	100.0	100.0
個人株主	5,974	4.6	3,773	2,201	100.0	63.2	36.8	5.4	3.6
無給の家族従業者	1,172	0.9	271	901	100.0	23.1	76.9	0.4	1.5
有給役員	7,699	5.9	5,377	2,322	100.0	69.8	30.2	7.7	3.8
雇用者	116,376	88.7	60,850	55,423	100.0	52.3	47.6	86.6	91.1
常時雇用者	108,598	82.8	57,604	50,891	100.0	53.0	46.9	82.0	83.6
正社員・正職員	60,844	46.4	41,902	18,939	100.0	68.9	31.1	59.6	31.1
正社員・正職員以外	47,754	36.4	15,702	31,952	100.0	32.9	66.9	22.3	52.5
臨時雇用者	7,778	5.9	3,246	4,532	100.0	41.7	58.3	4.6	7.4

（注）従業者数には男女別の不詳を含む。

図3 従業上の地位別の従業者構成比（民営）



6 新設・廃業した事業所数及び従業者数（民営）

新設した事業所が 1,060 事業所、廃業した事業所が 2,418 事業所

（1）新設した事業所数及び従業者数（民営）

新設した事業所を産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が 273 事業所と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 211 事業所、「医療・福祉」139 事業所の順となっている。

従業者をみると、「卸売業、小売業」が 2,332 人と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 1,771 人、「運輸業、郵便業」が 1,094 人となっている。（表 7 参照）

（2）廃業した事業所数及び従業者数（民営）

廃業した事業所を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が 706 事業所と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 591 事業所、「建設業」221 事業所の順となっている。

従業者をみると、「卸売業、小売業」が 3,606 人と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 2,694 人、「建設業」が 1,355 人となっている。（表 7 参照）

表 7 新設・廃業した事業所数及び従業者数（民営）

（単位 事業所、人）

産業大分類	事業所数			従業者数						
	総数 (注 1)	新設	廃業	総数 (注 2)	新設事業所			廃業事業所		
					(注 2)	男	女		男	女
	全産業	14,618	1,060	2,418	131,221	8,668	3,789	4,853	13,735	6,765
農林漁業	25	3	3	592	33	13	20	23	21	2
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,755	86	221	10,620	470	373	97	1,355	1,122	233
製造業	554	23	60	16,247	220	115	105	792	502	290
電気・ガス・熱供給・水道業	10	—	—	412	—	—	—	—	—	—
情報通信業	128	13	14	2,712	82	62	20	106	97	9
運輸業、郵便業	272	23	36	7,102	1,094	781	313	476	431	45
卸売業、小売業	3,605	211	706	28,411	2,332	801	1,531	3,606	1,588	2,018
金融業、保険業	242	15	32	3,149	120	47	73	166	71	95
不動産業、物品賃貸業	1,237	47	127	3,951	170	97	73	359	211	148
学術研究、専門・技術サービス業	520	37	61	5,126	246	140	106	206	132	74
宿泊業、飲食サービス業	2,340	273	591	15,672	1,771	598	1,147	2,694	969	1,725
生活関連サービス業、娯楽業	1,567	82	202	7,819	457	168	289	880	358	522
教育、学習支援業	490	22	90	3,796	117	50	67	268	87	181
医療、福祉	1,093	139	144	17,806	915	245	670	1,255	293	962
複合サービス事業	77	46	48	779	391	195	196	960	545	415
サービス業(他に分類されないもの)	703	40	83	7,027	250	104	146	589	338	251

(注 1) 「総数」には、存続・新設が不詳の事業所を含む。

(注 2) 男女別の不詳を含む。

7 地域別事業所数及び従業者数

事業所、従業者共に「本庁地域」に集中

(1) 地域別事業所数

市内を10地域に分けて事業所の分布構成をみると、最も多いのは「本庁地域」4,342事業所（事業所全体の29.1%）、次いで「衣笠地域」2,065事業所（同13.9%）、「久里浜地域」1,974事業所（同13.2%）となっており「本庁地域」に集中している。（表8、図4参照）

(2) 地域別従業者数

市内10地域における従業者の分布構成をみると、最も多いのは「本庁地域」41,161人（従業者全体の26.4%）、次いで「久里浜地域」23,041人（同14.8%）、「追浜地域」18,327人（同11.8%）となっており、事業所数と同様「本庁地域」に集中している。（表8、図4参照）

表8 市内地域別事業所数と従業者数

地域区分	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
総数	14,901	100.0	155,712	100.0
本庁	4,342	29.1	41,161	26.4
追浜	1,025	6.9	18,327	11.8
田浦	525	3.5	13,352	8.6
逸見	263	1.8	1,981	1.3
衣笠	2,065	13.9	15,377	9.9
大津	1,284	8.6	13,193	8.5
浦賀	933	6.3	6,210	4.0
久里浜	1,974	13.2	23,041	14.8
北下浦	923	6.2	9,223	5.9
西	1,567	10.5	13,847	8.9

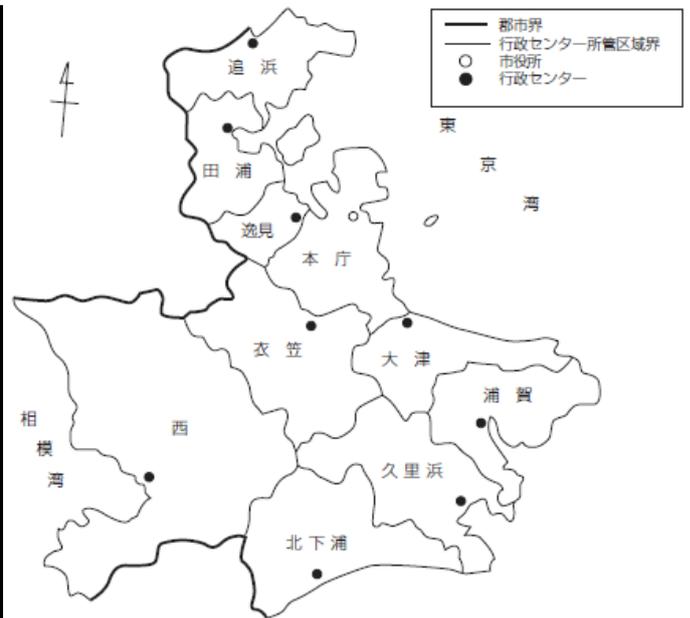


図4 市内地域別事業所数と従業者数

